

レジリエンス協会 定例会
～BCMのための管理会計～

公認会計士・認定事業再生士
日本証券アナリスト協会検定会員
CISA・CRISC・システム監査技術者
高橋孝治
2015年6月16日

会計の基礎

【参考】日商簿記検定試験

日商簿記検定

商工会議所法(昭和28年法律第143号)第9条第9号の規定に基づき日本商工会議所および各地商工会議所が実施する検定試験(商工会議所検定試験)のうち、簿記に関する技能を検定するものを指す。正式名称は「日本商工会議所及び各地商工会議所主催簿記検定試験」である。

1954年11月21日に第1回が実施され、1955年度からは年2回実施されていたが、1997年度以降年3回実施されるようになった。

この簿記検定に類似するものとして、財務諸表の読み方や財務分析などについて出題されるビジネス会計検定試験がある。

【1級】

公認会計士・税理士などの会計系国家試験の登竜門と呼ばれる。大学程度の商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算を習得している。財務諸表規則・企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができる。

合格者の特典 税理士試験の受験資格。

職業能力開発促進法の職業訓練指導員(事務科)の資格試験で試験科目の一部免除。

大学の推薦入学に有利。

【参考】日商簿記検定試験

日商簿記検定

【2級】

商企業および工企業における**経理担当者および経理事務員として**必要な高校程度の商業簿記および工業簿記(初歩的な原価計算を含む)に関する知識を有している。財務諸表を読む力がつき、企業の経営状況を把握できる。相手の経営状況もわかるので、株式会社の経営管理に役立つ。

【3級】

個人企業における**経理担当者または経理補助者として**必要な商業簿記に関する知識を有している。経理関連書類の読み取りができ、取引先企業の経営状況を数字から理解できるようになる。営業、管理部門に必要な知識として評価する企業が増えている。

【4級】

商業簿記の入門的知識を有している。小規模小売店の経理に役立つ。勘定科目による仕訳ができる。

【参考】ビジネス会計検定試験

ビジネス会計検定試験

大阪商工会議所主催の検定試験である。

2007年7月から実施されており、財務諸表を理解する力「会計リテラシー」の向上を目的とする。

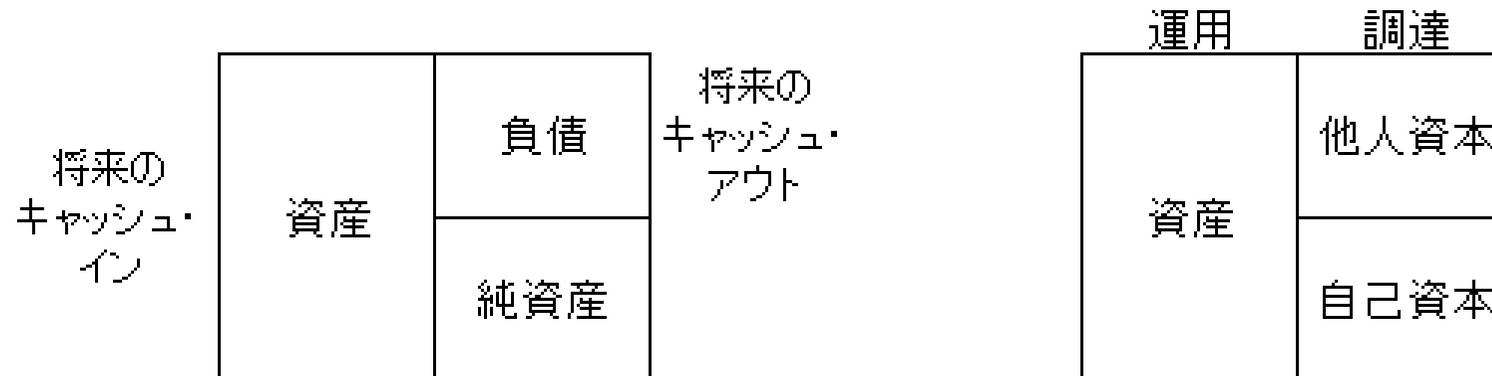
1級から3級までの3段階に分かれている。1級は2010年度第8回検定より実施される。

会計関連の検定試験には日本商工会議所が行う簿記検定があるが、簿記検定では会計の基準に従った正確な財務諸表を作成する能力が問われるのに対して、**ビジネス会計検定では財務諸表を正確に読み解き、分析する能力が問われる。そのため、簿記の基本である仕訳の知識がなくとも試験に臨むことができ、財務諸表の種類や読み方、分析方法、諸法令に関する知識が問われる。**

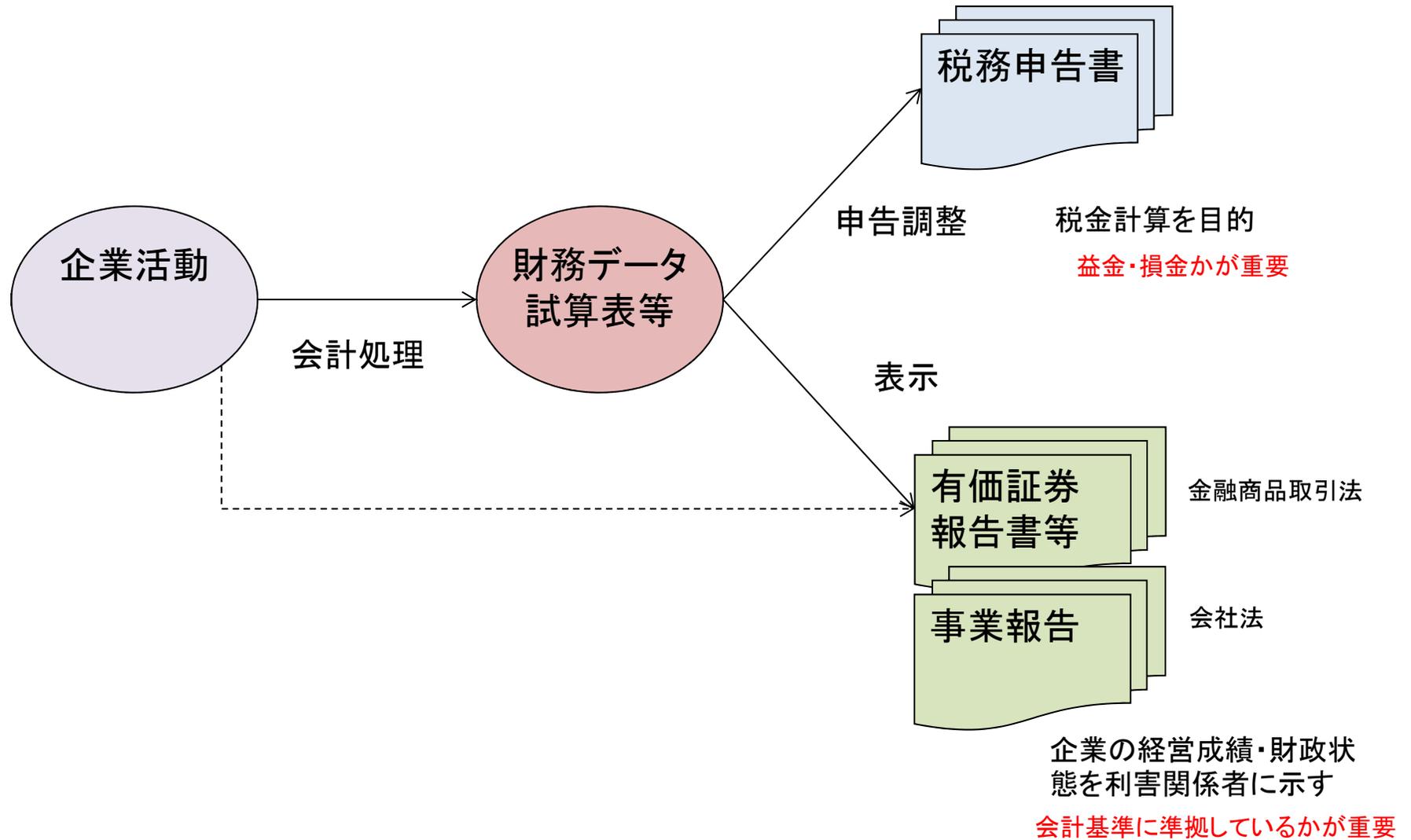
財務諸表

貸借対照表：一定時点の財政状態を表す

貸借対照表の2つの見方



会計の概念と会計士・税理士



★ 財務諸表

損益計算書：一定期間の経営成績を表す

損益計算書		(参考) 企業価値等との関係
顧客	⇒ 売上	
	仕入原価 ⇒ サプライチェーン	
	原材料費 ⇒ サプライチェーン	
	人件費 ⇒ 従業員	
	償却費	
	その他経費 ⇒ その他取引先	
	<u>営業利益</u>	⇒ 企業価値
	<u>支払利息</u> ⇒ 債権者(金融機関等)	⇒ 負債価値
	経常利益	
	<u>特別損益</u>	⇒ 遊休資産・負債
	税引前利益	
	税金 ⇒ 政府等	⇒ 割引率の計算で考慮(注)
	税引後利益 ⇒ 株主	⇒ 株主価値

注: WACCの計算上税金はキャッシュアウトしている

管理会計

Managerial Accounting

Financial Accounting = 財務会計

Managerial Accounting = 管理会計
(Management) 本来は経営会計と訳すべき
財務会計以外の会計

一般的な管理会計

- 原価計算
- セグメント別損益管理
- 予算管理

2006年に公認会計士試験の試験科目に「管理会計論」が登場

2006年以前: 原価計算の書籍の中に管理会計の分野の説明

2006年以降: 管理会計の書籍の中に原価計算の分野の説明

- ただし、原価計算は制度上の財務諸表を作成するための製造原価計算の計算手続、すなわち財務会計の一部という考え方が主流

Different Costs for Different Purposes

異なった目的には
異なった原価を

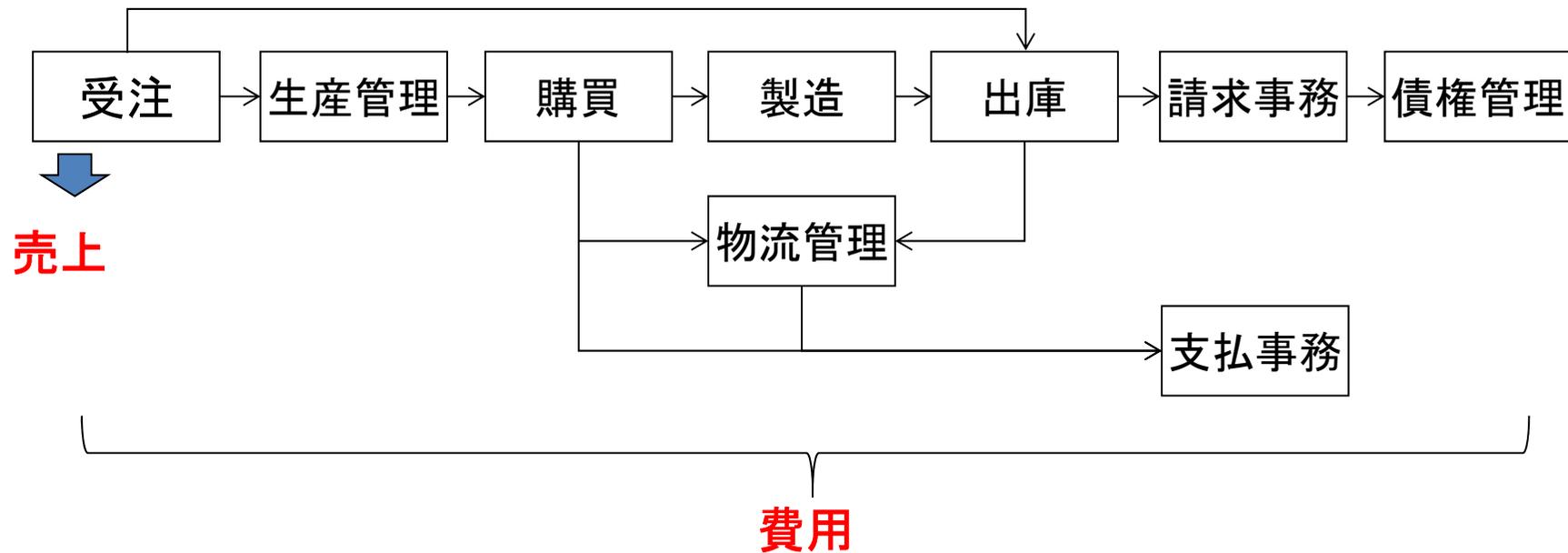
★ バランスコアカードと会計項目

顧客の視点

ブランド
顧客価値
レピュテーション

➡ **売上**

業務プロセスの視点



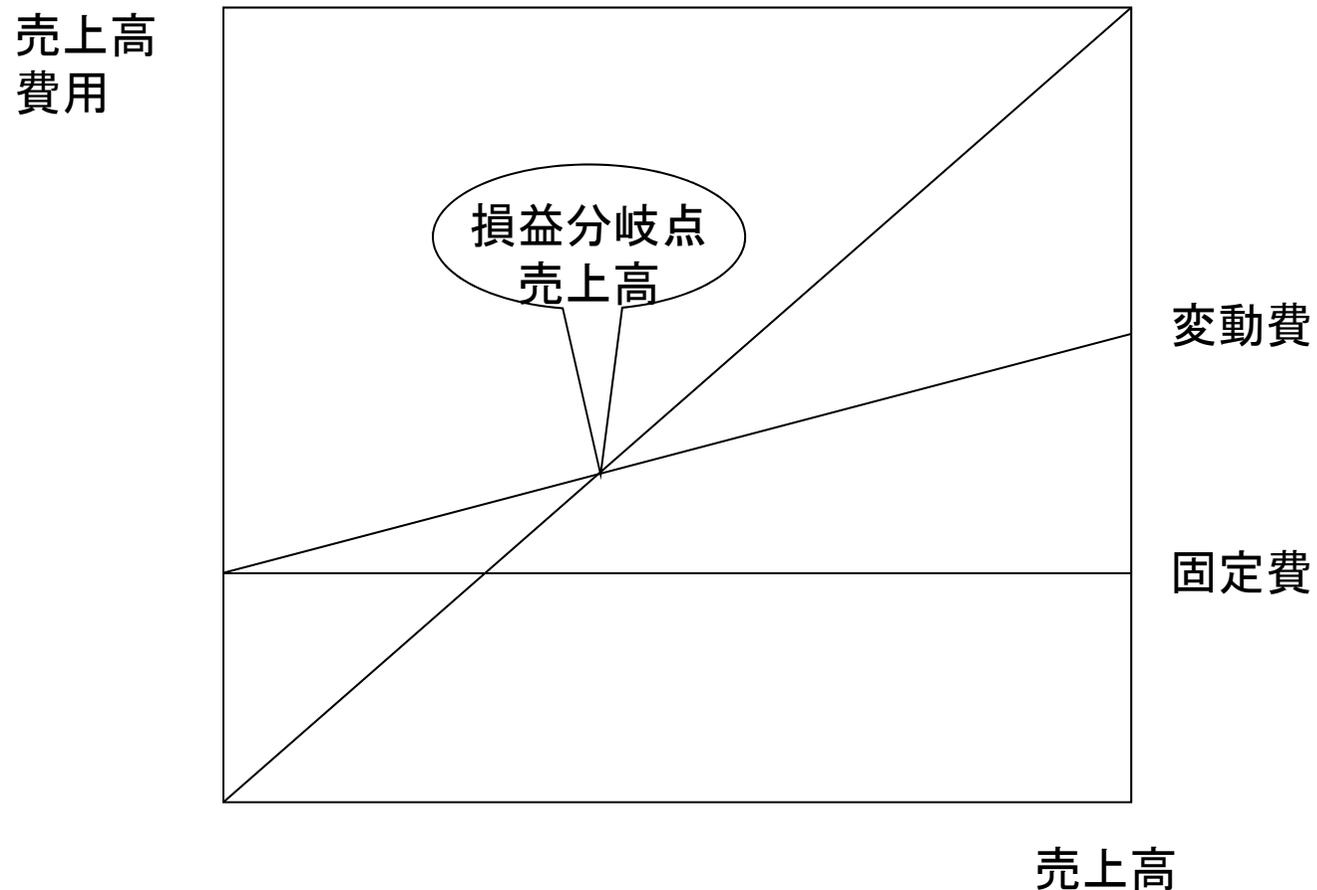
★ 原価計算の種類

原価の分類

- 形態別の分類
 - 材料費、労務費、製造経費
- 機能別の分類
 - 部門別
- 製品との関連における分類
 - 直接費、間接費
- 操業度との関連における分類
 - 変動費、固定費
- 管理可能性に基づく分類
 - 管理可能費、管理不能費

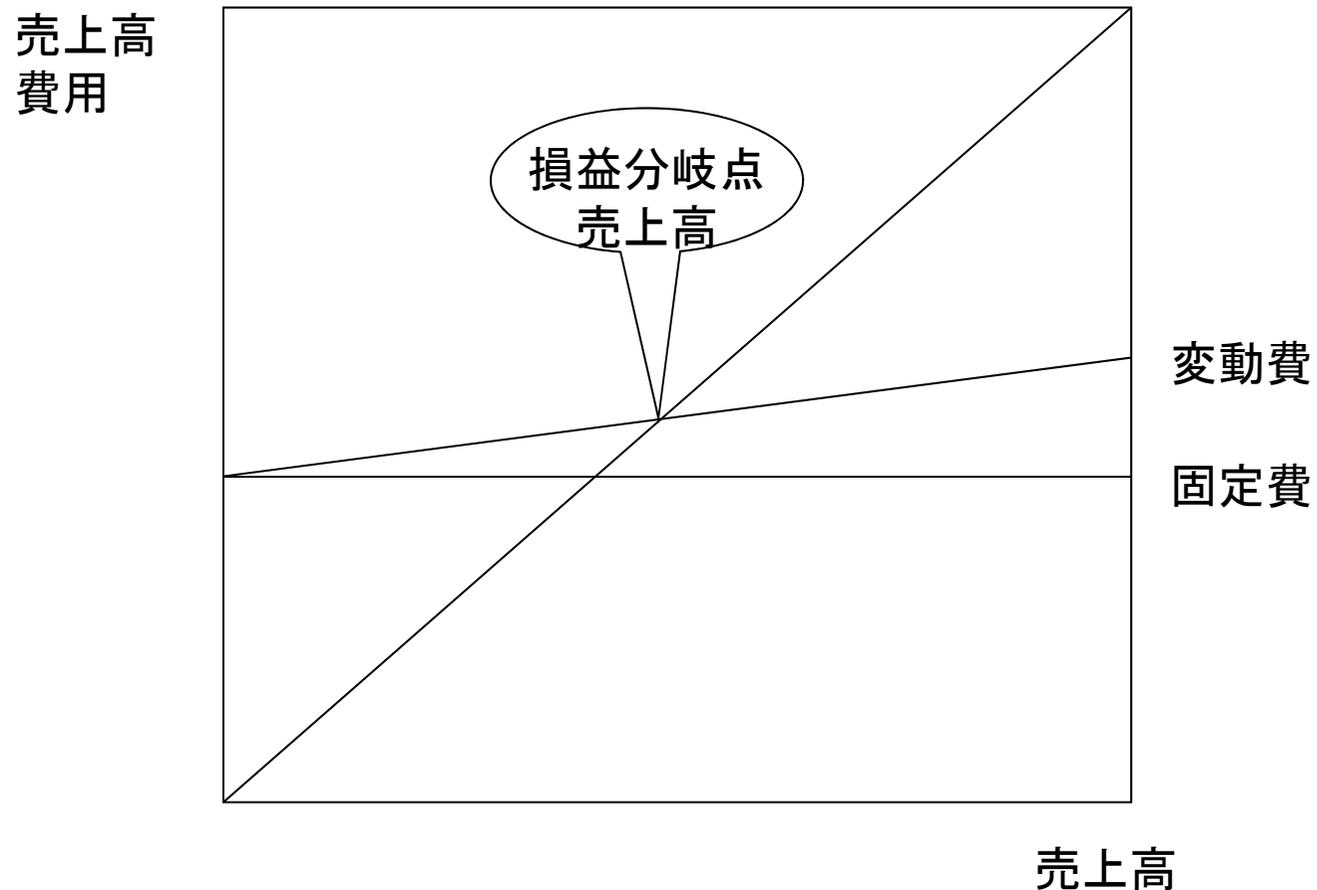
★ 変動費と固定費

- 操業度との関連における分類
 - 変動費、固定費



★ 変動費と固定費

- 操業度との関連における分類
 - 変動費、固定費



★ 変動費と固定費～復旧水準

売上水準	0	25%	50%	75%	100%
売上高	0	25	50	75	100
変動費	0	7.5	15	22.5	30
限界利益	0	17.5	35	52.5	70
固定費	60	60	60	60	60
営業利益	-60	-42.5	-25	-7.5	10

前提条件

通常時の売上水準 100(100%時)

売上高営業利益率10%

変動費率 30%(対売上高)

固定費 60

★ 変動費と固定費～復旧水準

売上水準	0	25%	50%	75%	100%
売上高	0	25	50	75	100
変動費	0	5	10	15	20
限界利益	0	20	40	60	80
固定費	70	70	70	70	70
営業利益	-70	-50	-30	-10	10

前提条件

通常時の売上水準 100(100%時)

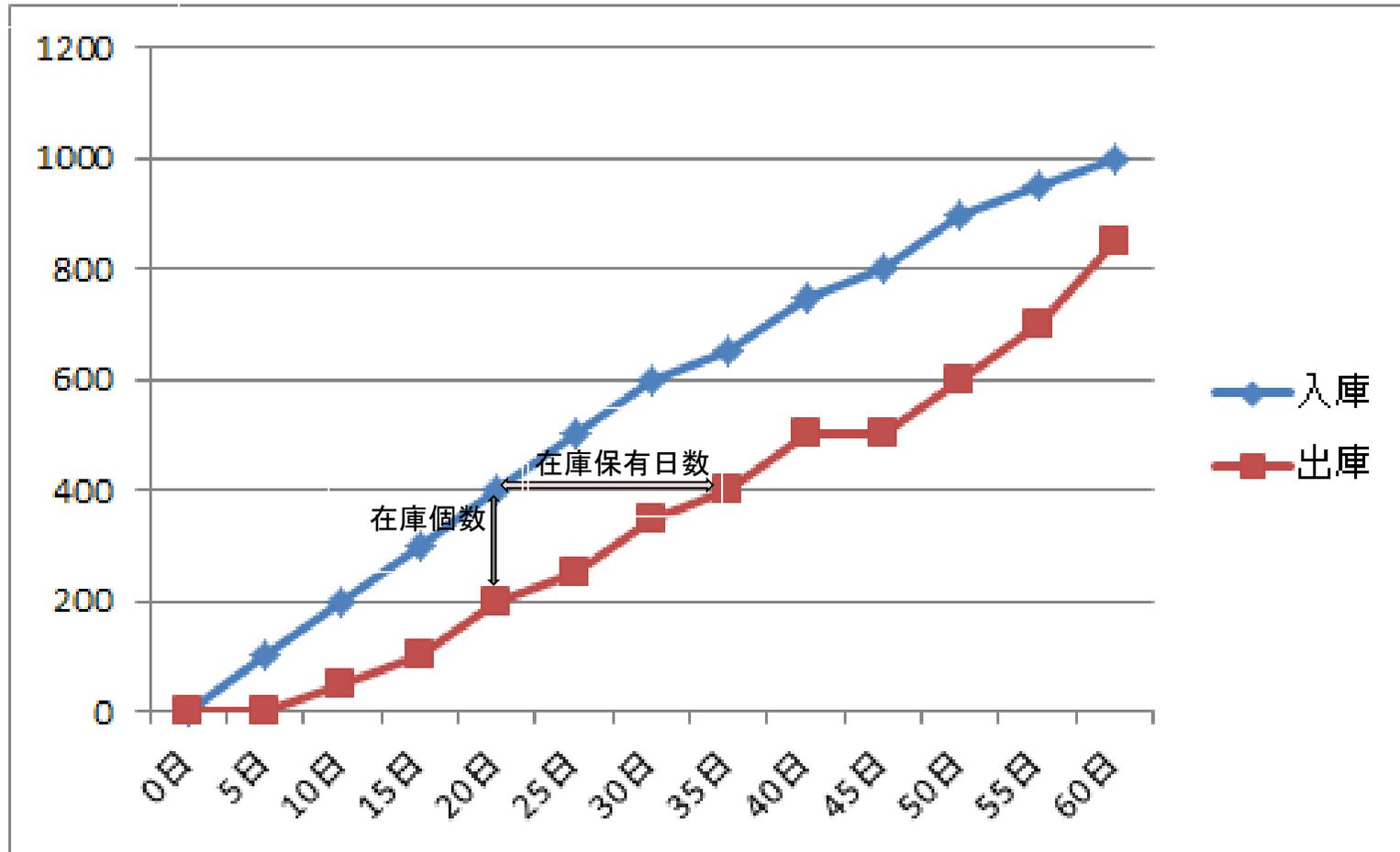
売上高営業利益率10%

変動費率 20%(対売上高)

固定費 70

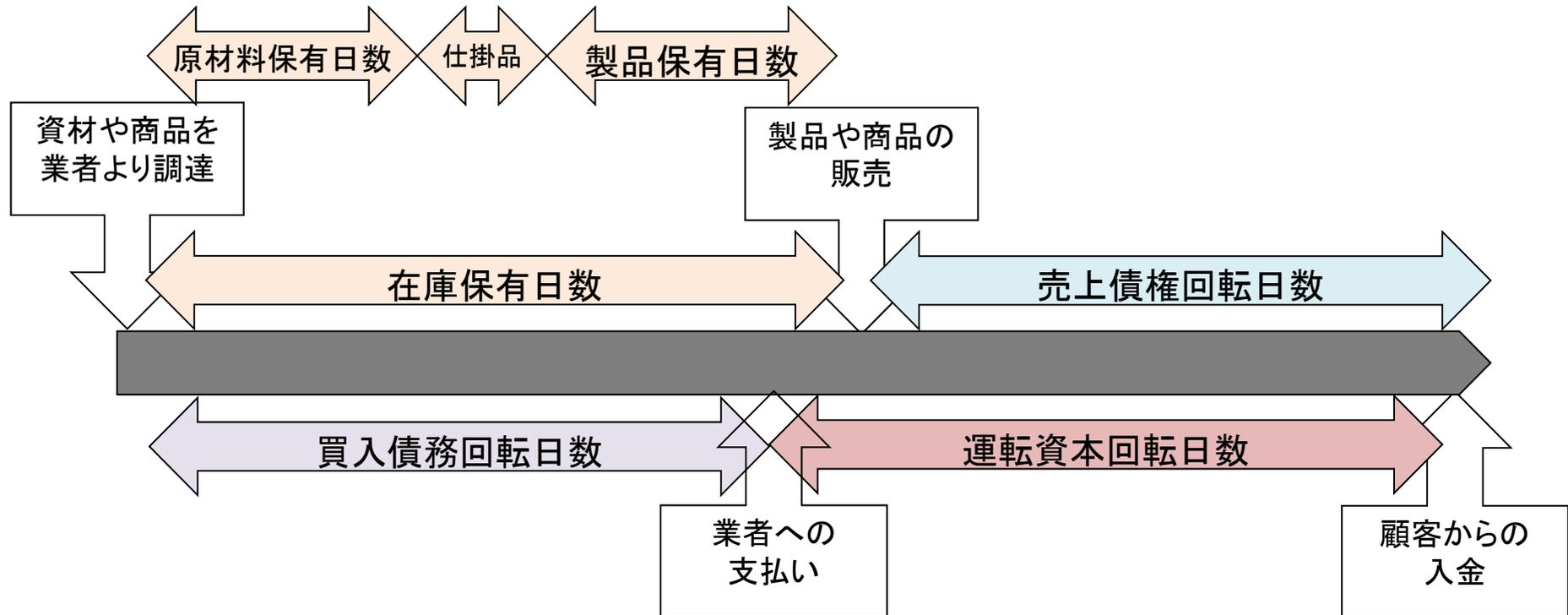
在庫管理の考え方

在庫累計個数



★ 運転資本回転日数の考え方

Kaplan and Nortonの運転資本回転日数(キャッシュ・トゥ・キャッシュ・サイクル)



内部留保(純資産)がある企業

純資産

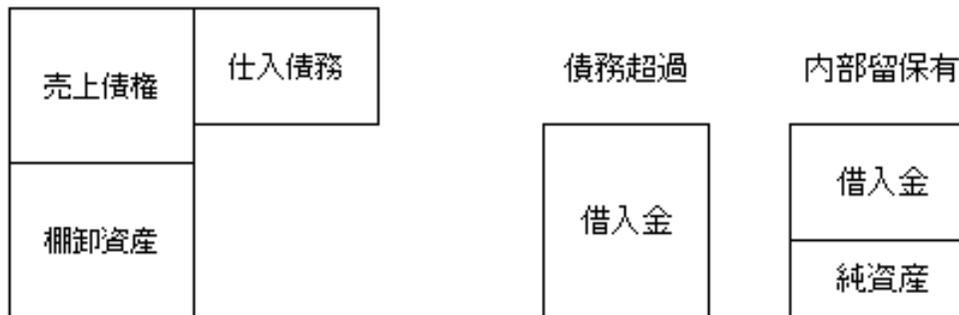
借入金

債務超過企業

借入金

★ 在庫削減の効果

【在庫削減前】



純資産を増加させるためには利益を増やす必要あり

【在庫削減後】

⇒

借入金の圧縮

